

【重点2】

つながりと
支えあいが織りなす

健康・共生社会実現へのステップアップ

■豊田地域交流センターの整備
予算額：9 億 4,803 万円 **強化**

■豊田地区の拠点が令和8年オープン（予定）
豊田地域交流センターは、リニューアルのための建設工事に昨年7月から着手しており、今年度中に建設工事が完了する予定です。
交流や学習、防災の新たな拠点として、令和8年のオープンを予定しています。

完成イメージ



■港地域交流センターの整備
予算額：556 万円 **新規**

■基本構想・基本計画を策定
港地域交流センターの再整備に向けて、基本構想・基本計画の策定を進めます。
地元や利用者の声を聞きながら、地域の交流拠点施設としての役割を果たすためのコンセプトやイメージを検討します。



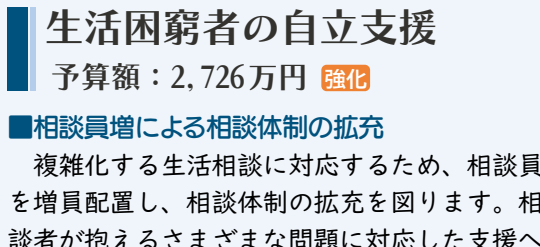
■大井川庁舎の改修
予算額：1,020 万円

■大井川庁舎のリニューアルに向けて
大井川庁舎は、既存の市民サービス窓口機能に加え、健康ゾーン構想並びに教育機能の拠点施設として改修を進めています。
今年度は、庁舎前広場のリニューアルに係る実施設計と庁舎の改修工事に着手します。



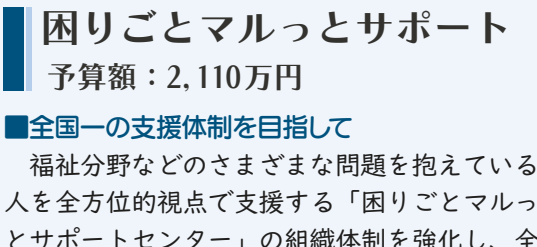
■生活困窮者の自立支援
予算額：2,726 万円 **強化**

■相談員増による相談体制の拡充
複雑化する生活相談に対応するため、相談員を増員配置し、相談体制の拡充を図ります。相談者が抱えるさまざまな問題に対応した支援へとつなげます。



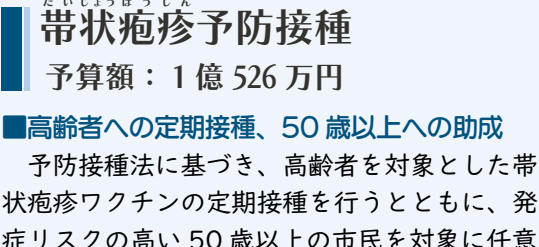
■困りごとマルっとサポート
予算額：2,110 万円

■全国一の支援体制を目指して
福祉分野などのさまざまな問題を抱えている人を全方位的視点で支援する「困りごとマルっとサポートセンター」の組織体制を強化し、全国一の支援体制を目指します。



■带状疱疹予防接種
予算額：1 億 526 万円

■高齢者への定期接種、50 歳以上への助成
予防接種法に基づき、高齢者を対象とした带状疱疹ワクチンの定期接種を行うとともに、発症リスクの高い 50 歳以上の市民を対象に任意接種費用の一部を助成します。



【重点3】

生産性の向上と
地域資源の活用による

豊かな地域経済へのバージョンアップ

■地域おこし製品の開発等支援
予算額：1 億円 **新規**

■クラウドファンディング型ふるさと納税を導入
市内企業の地域おこし製品の開発などを支援するため、「クラウドファンディング型ふるさと納税（ふるさと納税制度を活用して地方自治体が不特定多数の人から資金を調達する制度）」を新たに導入します。



■人財確保支援
予算額：2,351 万円

■子ども職業体験などを実施
「子ども職業体験事業」を開催し、子どもたちに地元企業の魅力を伝え、将来を見据えた人財確保につなげます。
その他、中小企業の IT 導入支援のための伴走支援や雇用促進セミナーの開催も実施します。



■大阪・関西万博への出展
予算額：1,472 万円 **強化**

■万博で焼津温泉を PR
大阪・関西万博の「Resolution of LOCAL JAPAN 展」に、本市と熱海市が合同出展します。
焼津温泉の魅力を中心に、食や景観などを広く発信することで、国内外への PR と誘客に取り組めます。



【重点4】

充実した市民サービスと
行政運営を支える

デジタル活用のブラッシュアップ

■スマートシティ推進
予算額：8,823 万円 **PT**

■デジタルで市民生活を便利に
ICT（情報通信技術）やデータを活用して市民の生活をより便利で快適にする「スマートシティ YAIZU」の取り組みをさらに推進します。
デジタルを活用した生活習慣病予防や妊産婦のサポート、生きがいづくりに取り組みます。



■DX推進
予算額：4,447 万円 **PT**

■自治体 DX を総合的に推進
行政手続きのデジタル化や行政内部のデータ連携などを通じて、住民の利便性向上と業務効率化を図る「自治体 DX」をさらに推進します。
市の電子申請サービスの拡充や次期 DX 推進計画の策定などに取り組みます。



■ごみ減量対策
予算額：2,098 万円 **PT**

■「ごみ分別ナビ」を導入
スマートフォンでごみの分別方法を簡単に調べられるようになる「ごみ分別ナビ」を導入します。
また、生ごみ処理機器の購入者へ補助金を交付するなど、ごみの減量対策を推進します。



【重点5】

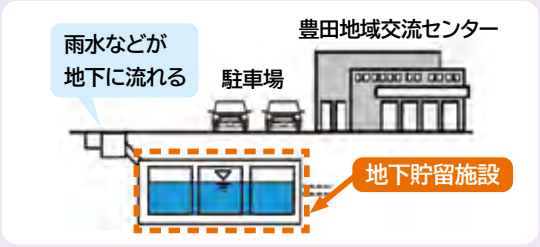
地域の安全・
安心を支える

防災・減災対策のレベルアップ

■流域治水プロジェクト
予算額：2 億 2,775 万円 **PT**

■水災害リスクに備えた「流域治水」を推進
気候変動により激甚化・頻発化する水災害リスクに備え、「流域治水」を計画的に推進していきます。
今年度は、準用河川の改修や護岸かさ上げ工事を進めるとともに、雨水流出抑制対策として、石脇公園や中根公園を活用した雨水貯留施設の整備などを進めます。
【主な整備事業】
◇豊田地域交流センター地下貯留施設建設工事（6,300 万円）
豊田地域交流センターの駐車場の地下に、雨水貯留施設を建設することで、小石川流域の氾濫被害を軽減させます（右図参照）。
◇石脇公園雨水貯留施設整備工事（4,500 万円）**新規**
◇中根公園雨水貯留施設整備工事（1,800 万円）**新規**



【図】地下貯留施設（完成イメージ）


■準用河川「藤守川」の津波対策
予算額：2,020 万円 **強化**

■津波対策施設の設計を実施
準用河川「藤守川」の河口部の津波対策として、「焼津市津波防災地域づくり推進計画」に基づき、津波のさかのぼりを防ぐ具体的な施設の設計を行います。



■プロジェクト「TOUKAI-Ō」
予算額：7,692 万円 **強化**

■家屋の倒壊から命を守る
予想される大地震において、家屋などの倒壊から命を守るため、引き続き木造住宅の耐震診断や耐震補強工事、耐震シェルターの設置などに対して補助を行います。
今年度末において、市内の住宅の耐震化率の目標（95%）を達成する見込みです。



■潮風グリーンウォークの整備
予算額：1 億 3,772 万円

■令和8年3月に完成
最大クラスの津波や高潮による被害の軽減を図るため、「粘り強い海岸堤防」の背後への盛土を進めています。整備に当たり、良好な海岸景観と自然環境に調和した都市緑地として、海岸の魅力を再認識する施設となるよう進めています。
令和8年3月に、延長約 5.1 ㍓の「潮風グリーンウォーク」の整備が完了します。



■災害対応体制の整備
予算額：3,191 万円 **強化**

■「被災者支援システム」を新たに導入
令和6年1月の能登半島地震でも活用された、タブレット端末による「被災者支援システム」を新規導入します。デジタル技術を活用し、被災者支援業務の迅速化と効率化を図るとともに、災害対応力を強化します。
【「被災者支援システム」でできること】**新規**
・住家被害認定調査
・り災証明書発行機能
・被災者台帳作成機能



■水防監視システムの充実
予算額：890 万円 **強化**

■大雨時の情報収集体制の強化
大雨などの際の迅速かつ効果的な情報収集や伝達体制の強化を図るため、準用河川「泓の川」に河川監視カメラを新たに設置し、カメラ画像や水位、雨量情報などを一元化した「水防監視システム」のさらなる充実を図ります。
また、大雨時の道路冠水状況を迅速に把握するため、地下道などに「冠水センサー」を 19 基設置します。



【重点6】

部局を横断した

課題解決力のパワーアップ

■総合計画の推進
予算額：1,281 万円

■次期総合計画の策定に向けて
市のまちづくりビジョンである「第7次総合計画」を策定します。データ分析に基づく政策形成を行うとともに、新たな社会・経済情勢の変化に即した内容とするなど地域課題・行政課題の解決に必要な短期・中期的な計画とします。



■公共施設の LED 化
予算額：7 億 6,223 万円 **PT**

■26の公共施設を LED 化
二酸化炭素の排出量削減のため、令和6年度から5年間で95カ所の公共施設照明を LED 化します。
【今年度、LED化する公共施設】
◇小中学校（10施設）
焼津東小、焼津西小、焼津南小、港小、大村中、豊田中、小川中、東益津中、和田中、港中
◇コミュニティ防災センター（16施設）
二区、三区、四区、小川新地、坂本、新屋、第5、浜当目、下小杉地区、藤守地区、小川第13、石津、利右衛門地区、高新田地区、高新田東地区、吉永地区



■小・中学校の猛暑災害対策
予算額：12 億 6,865 万円 **強化 PT**

■全小中学校体育館への空調設備の設置が完了
猛暑を災害と捉え、子どもたちを守るため、さまざまな対策を実施します。
小中学校体育館への空調設備の設置については、昨年度実施した中学校全9校への設置に続き、今年度は小学校全13校への設置を完了させます。
また、小学生への登下校時の熱中症対策として、新1年生に保冷剤付きのランドセル背当て（パッドとクールタオルの配布などを行います（新2～6年生には昨年度中に配布済み）。
その他、屋外での暑さ対策として、小中学校各1校でミスト発生機の効果検証を行います。

